

令和元年度 藤沢市財務書類

(統一的な基準による財務4表)

(セグメント分析実施結果)

財務部 財政課

目 次

財務4表

<一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5

<全体>

貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
注記	14

<連結>

貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
注記	22

一般会計等財務書類分析資料	26
---------------	----

セグメント分析実施結果	31
-------------	----

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	891,759	固定負債	91,070
有形固定資産	836,303	地方債	71,000
事業用資産	474,982	長期未払金	-
土地	378,304	退職手当引当金	19,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	173,742	その他	1,040
建物減価償却累計額	△ 88,247	流動負債	10,952
工作物	20,606	1年内償還予定地方債	8,750
工作物減価償却累計額	△ 12,279	未払金	-
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,624
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	310
その他	-	負債合計	102,022
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,857	固定資産等形成分	903,041
インフラ資産	351,684	余剰分(不足分)	△ 94,462
土地	263,781		
建物	9,877		
建物減価償却累計額	△ 6,689		
工作物	182,349		
工作物減価償却累計額	△ 102,019		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,385		
物品	40,166		
物品減価償却累計額	△ 30,528		
無形固定資産	418		
ソフトウェア	93		
その他	325		
投資その他の資産	55,038		
投資及び出資金	45,543		
有価証券	-		
出資金	45,543		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,702		
長期貸付金	-		
基金	7,894		
減債基金	-		
その他	7,894		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	18,842		
現金預金	5,707		
未収金	1,972		
短期貸付金	0		
基金	11,281		
財政調整基金	11,281		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 118	純資産合計	808,579
資産合計	910,601	負債及び純資産合計	910,601

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	134,111
業務費用	76,270
人件費	27,550
職員給与費	22,732
賞与等引当金繰入額	1,624
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	1,996
物件費等	47,598
物件費	34,575
維持補修費	3,878
減価償却費	9,072
その他	74
その他の業務費用	1,121
支払利息	436
徴収不能引当金繰入額	212
その他	474
移転費用	57,841
補助金等	16,932
社会保障給付	31,213
他会計への繰出金	8,125
その他	1,571
経常収益	6,976
使用料及び手数料	3,969
その他	3,007
純経常行政コスト	127,135
臨時損失	269
災害復旧事業費	17
資産除売却損	252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	439
資産売却益	439
その他	-
純行政コスト	126,965

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	806,695	898,718	△ 92,023
純行政コスト(△)	△ 126,965		△ 126,965
財源	129,042		129,042
税金等	94,794		94,794
国県等補助金	34,248		34,248
本年度差額	2,077		2,077
固定資産等の変動(内部変動)		4,516	△ 4,516
有形固定資産等の増加		13,829	△ 13,829
有形固定資産等の減少		△ 9,529	9,529
貸付金・基金等の増加		13,287	△ 13,287
貸付金・基金等の減少		△ 13,071	13,071
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 193	△ 193	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,884	4,323	△ 2,439
本年度末純資産残高	808,579	903,041	△ 94,462

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,348
業務費用支出	67,507
人件費支出	28,073
物件費等支出	38,526
支払利息支出	436
その他の支出	472
移転費用支出	57,841
補助金等支出	16,932
社会保障給付支出	31,213
他会計への繰出支出	8,125
その他の支出	1,571
業務収入	132,917
税収等収入	94,806
国県等補助金収入	31,200
使用料及び手数料収入	3,967
その他の収入	2,943
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	7,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,282
公共施設等整備費支出	13,044
基金積立金支出	3,664
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,274
その他の支出	-
投資活動収入	7,980
国県等補助金収入	2,437
基金取崩収入	3,708
貸付金元金回収収入	1,275
資産売却収入	560
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,729
地方債償還支出	8,445
その他の支出	284
財務活動収入	10,542
地方債発行収入	10,542
その他の収入	-
財務活動収支	1,813
本年度資金収支額	△ 936
前年度末資金残高	6,287
本年度末資金残高	5,350
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	5,707

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）	100万円以上
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,653 百万円	6,653 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	115 百万円	115 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,768 百万円	6,768 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲の中で、区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△5.21 %
連結実質赤字比率	△13.95 %
実質公債費比率	2.3 %
将来負担比率	47.1 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	3,829 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	175 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・ 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・ 売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	141,737 百万円
充当可能財源等	104,171 百万円
標準財政規模	86,145 百万円
算入公債費等の額	6,483 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 350 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（利払前） $\Delta 2,357$ 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	154,948 百万円	150,228 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,778 百万円	2,148 百万円
資金収支計算書	157,726 百万円	152,376 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,553 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,437 百万円
未収債権・未払債務等の増加	453 百万円
減価償却費	$\Delta 9,072$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 20$ 百万円
退職手当引当金繰入額	542 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 3$ 百万円
資産除売却益（損）	187 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,077 百万円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	7,500 百万円
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円
一時借入金に係る利子額		0 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 785 百万円です。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,028,601	固定負債	207,032
有形固定資産	1,011,958	地方債等	126,148
事業用資産	487,967	長期未払金	-
土地	378,304	退職手当引当金	22,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	192,020	その他	58,493
建物減価償却累計額	△ 94,983	流動負債	21,364
工作物	23,106	1年内償還予定地方債等	13,690
工作物減価償却累計額	△ 13,397	未払金	4,530
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,169
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	708
その他	56	負債合計	228,396
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,861	固定資産等形成分	1,039,882
インフラ資産	501,626	余剰分(不足分)	△ 207,223
土地	278,868	他団体出資等分	-
建物	21,828		
建物減価償却累計額	△ 12,961		
工作物	417,678		
工作物減価償却累計額	△ 210,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,978		
物品	100,873		
物品減価償却累計額	△ 78,509		
無形固定資産	1,485		
ソフトウェア	727		
その他	758		
投資その他の資産	15,158		
投資及び出資金	1,061		
有価証券	-		
出資金	1,060		
その他	0		
長期延滞債権	3,459		
長期貸付金	3		
基金	10,576		
減債基金	-		
その他	10,576		
その他	479		
徴収不能引当金	△ 420		
流動資産	32,454		
現金預金	14,641		
未収金	6,799		
短期貸付金	0		
基金	11,281		
財政調整基金	11,281		
減債基金	-		
棚卸資産	41		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 308		
繰延資産	-	純資産合計	832,659
資産合計	1,061,055	負債及び純資産合計	1,061,055

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	226,168
業務費用	111,066
人件費	38,643
職員給与費	29,923
賞与等引当金繰入額	2,156
退職手当引当金繰入額	1,508
その他	5,056
物件費等	68,569
物件費	47,232
維持補修費	5,350
減価償却費	15,894
その他	93
その他の業務費用	3,854
支払利息	1,528
徴収不能引当金繰入額	690
その他	1,637
移転費用	115,102
補助金等	82,307
社会保障給付	31,217
その他	1,578
経常収益	30,854
使用料及び手数料	27,234
その他	3,620
純経常行政コスト	195,314
臨時損失	430
災害復旧事業費	17
資産除売却損	285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128
臨時利益	684
資産売却益	439
その他	245
純行政コスト	195,060

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	832,951	1,039,393	△ 206,442	-
純行政コスト(△)	△ 195,060		△ 195,060	-
財源	194,961		194,961	-
税収等	124,372		124,372	-
国県等補助金	70,589		70,589	-
本年度差額	△ 99		△ 99	-
固定資産等の変動(内部変動)		983	△ 983	
有形固定資産等の増加		17,835	△ 17,799	
有形固定資産等の減少		△ 16,395	16,395	
貸付金・基金等の増加		15,759	△ 15,795	
貸付金・基金等の減少		△ 16,217	16,217	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 193	△ 193		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	△ 300	300	
本年度純資産変動額	△ 292	489	△ 782	-
本年度末純資産残高	832,659	1,039,882	△ 207,223	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,940
業務費用支出	94,838
人件費支出	39,011
物件費等支出	52,748
支払利息支出	1,528
その他の支出	1,552
移転費用支出	115,102
補助金等支出	82,307
社会保障給付支出	31,217
その他の支出	1,578
業務収入	220,622
税収等収入	122,162
国県等補助金収入	67,541
使用料及び手数料収入	27,365
その他の収入	3,555
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	262
臨時収入	476
業務活動収支	10,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,499
公共施設等整備費支出	16,298
基金積立金支出	3,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,275
その他の支出	-
投資活動収入	9,275
国県等補助金収入	2,989
基金取崩収入	4,438
貸付金元金回収収入	1,275
資産売却収入	560
その他の収入	12
投資活動収支	△ 12,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,713
地方債等償還支出	13,264
その他の支出	449
財務活動収入	12,586
地方債等発行収入	12,586
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,127
本年度資金収支額	△ 2,472
前年度末資金残高	16,757
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,285
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	14,641

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,653 百万円	6,653 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	115 百万円	115 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,768 百万円	6,768 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,039,309	固定負債	211,497
有形固定資産	1,016,554	地方債等	128,181
事業用資産	492,250	長期未払金	-
土地	379,432	退職手当引当金	24,028
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	198,531	その他	59,289
建物減価償却累計額	△ 98,435	流動負債	27,729
工作物	23,311	1年内償還予定地方債等	18,721
工作物減価償却累計額	△ 13,505	未払金	5,353
船舶	13	未払費用	17
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	78
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,385
航空機	-	預り金	340
航空機減価償却累計額	-	その他	835
その他	56	負債合計	239,227
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,861	固定資産等形成分	1,050,837
インフラ資産	501,609	余剰分(不足分)	△ 193,465
土地	278,851	他団体出資等分	1,176
建物	21,828		
建物減価償却累計額	△ 12,961		
工作物	417,678		
工作物減価償却累計額	△ 210,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,978		
物品	102,118		
物品減価償却累計額	△ 79,422		
無形固定資産	1,997		
ソフトウェア	747		
その他	1,250		
投資その他の資産	20,757		
投資及び出資金	1,097		
有価証券	600		
出資金	497		
その他	0		
長期延滞債権	3,469		
長期貸付金	543		
基金	13,296		
減債基金	-		
その他	13,296		
その他	2,774		
徴収不能引当金	△ 422		
流動資産	58,466		
現金預金	22,673		
未収金	7,604		
短期貸付金	146		
基金	11,382		
財政調整基金	11,332		
減債基金	50		
棚卸資産	16,931		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 309		
繰延資産	-	純資産合計	858,548
資産合計	1,097,775	負債及び純資産合計	1,097,775

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	265,640
業務費用	116,055
人件費	43,819
職員給与費	33,097
賞与等引当金繰入額	2,545
退職手当引当金繰入額	1,679
その他	6,499
物件費等	67,905
物件費	44,593
維持補修費	5,494
減価償却費	16,229
その他	1,589
その他の業務費用	4,331
支払利息	1,534
徴収不能引当金繰入額	691
その他	2,105
移転費用	149,585
補助金等	116,293
社会保障給付	31,181
その他	2,112
経常収益	32,884
使用料及び手数料	27,234
その他	5,650
純経常行政コスト	232,757
臨時損失	433
災害復旧事業費	17
資産除売却損	288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128
臨時利益	685
資産売却益	440
その他	245
純行政コスト	232,506

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	858,204	1,050,470	△ 193,438	1,172
純行政コスト(△)	△ 232,506		△ 232,506	-
財源	232,079		232,079	-
税収等	144,283		144,283	-
国県等補助金	87,795		87,795	-
本年度差額	△ 427		△ 427	-
固定資産等の変動(内部変動)		770	△ 770	
有形固定資産等の増加		18,052	△ 18,016	
有形固定資産等の減少		△ 16,776	16,776	
貸付金・基金等の増加		16,119	△ 16,155	
貸付金・基金等の減少		△ 16,625	16,625	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 193	△ 193		
他団体出資等分の増加			△ 16	16
他団体出資等分の減少			12	△ 12
比例連結割合変更に伴う差額	941	77	864	-
その他	23	△ 287	310	
本年度純資産変動額	344	367	△ 27	4
本年度末純資産残高	858,548	1,050,837	△ 193,465	1,176

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,726
業務費用支出	100,149
人件費支出	44,023
物件費等支出	52,532
支払利息支出	1,548
その他の支出	2,046
移転費用支出	149,576
補助金等支出	116,292
社会保障給付支出	31,181
その他の支出	2,103
業務収入	259,605
税収等収入	142,105
国県等補助金収入	84,775
使用料及び手数料収入	27,365
その他の収入	5,360
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	262
臨時収入	476
業務活動収支	10,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,049
公共施設等整備費支出	15,466
基金積立金支出	4,165
投資及び出資金支出	134
貸付金支出	1,285
その他の支出	0
投資活動収入	9,747
国県等補助金収入	3,053
基金取崩収入	4,683
貸付金元金回収収入	1,428
資産売却収入	570
その他の収入	12
投資活動収支	△ 11,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,328
地方債等償還支出	13,762
その他の支出	566
財務活動収入	13,583
地方債等発行収入	13,579
その他の収入	4
財務活動収支	△ 745
本年度資金収支額	△ 1,971
前年度末資金残高	23,952
比例連結割合変更に伴う差額	336
本年度末資金残高	22,317
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	22,673

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 3 年 ～ 75 年

物品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービスセンター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方三公社は、全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としていま

す。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

一般会計等財務書類分析資料（令和元年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,087,548 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}} = 5.77 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 54.1 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 7.6 \%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還比率などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 233,885 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} + \text{投資活動収支（基金積立金} \\ &\text{支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= \Delta 2,357,419,818 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} \times 100 = 479.6 \%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標となります。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 291,066 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等} + \text{補助金等受入 (円)}} \times 100 = 98.5 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.2 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,090,933	2,091,304	2,087,548
歳入額対資産比率 (年)	5.61	5.96	5.77
資産老朽化比率 (%)	52.9	53.6	54.1
純資産比率 (%)	88.8	89.0	88.8
将来世代負担比率 (%)	6.9	7.1	7.6
市民一人当たり負債額 (円)	233,836	230,527	233,885
基礎的財政収支 (円)	△9,478,502,997	3,816,366,100	△2,357,419,818
債務償還比率 (%)	449.0	420.7	479.6
市民一人当たり行政コスト (円)	280,779	286,003	291,066
行政コスト対税収等比率 (%)	98.2	97.2	98.5
受益者負担割合 (%)	5.5	5.5	5.2

※ 2020年（令和2年）3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」等に基づき、指標の算定方法を一部変更し、過年度の指標についても再算定しています。

令和元年度財務書類に係るセグメント分析実施結果

令和元年度財務書類に係るセグメント分析については、次のとおり実施しました。

第1章 実施概要

令和元年度財務書類に基づくセグメント分析の目的、対象等については、次のとおりです。

1 目的

財務書類の施設別、事業別等の分析について、その手順及び作業量を検証し、手法を確立することにより、今後の事業評価、公共料金の見直し等に活用することを目的としています。

2 実施期間

令和2年10月からセグメント別集計を開始し、11月までに分析を行いました。

3 対象年度及び会計

令和元年度一般会計等を対象としています。

4 対象

施設、事業に区分し、各セグメントにおいて、次の項目を対象に実施しました。

(1) 施設別分析

ア 収集事務所

平成30年度に引き続き、環境事業センター及び南部収集事務所を対象として、両施設の現状を把握するとともに、経年での比較もし、分析しています。

イ 図書館

事業運営手法の違いにより、総合市民図書館（公設直営）、湘南大庭市民図書館（公設民営）、南市民図書館（賃貸民営）を対象として、各施設の現状を把握し、分析しています。

(2) 事業別分析

ア 健康診査事業費

事業について費用対効果の分析をしています。

5 作成する財務書類

貸借対照表並びに行政コスト及び純資産変動計算書

本市では単式簿記から複式簿記の読み替えとして、財務4表を採用していますが、固定資産の変動を個別に把握し、反映するため、セグメント分析においては財務3表の構成となる貸借対照表並びに行政コスト及び純資産変動計算書を採用しています。

6 評価方法

(1) 指標分析

施設別分析については、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、自律性について分析しています。

事業別分析については、分析主題に沿って検証しています。

対象者数等の母数については、事務事業評価シートに記載がある場合は当該数値による分析とし、記載のない場合は相応する指標を設定しています。

なお、各指標の内容、計算方法については、26ページからの一般会計等財務書類の分析に準じています。

(2) 比較評価

同一機能を有する施設については、施設毎の状況を比較評価しています。

第2章 分析に当たっての前提事項

1 計上基準

配賦等については、特に明示するものを除き、次のとおり実施しました。

(1) 人件費

人件費については、正職員にあっては給与費を人数又は人工により按分し、配賦し、非常勤職員にあっては報酬及び費用弁償を計上しています。

(2) 引当金

正職員にかかる退職手当引当金、賞与等引当金については、正職員数又は人工により按分し計上しています。

(3) 固定資産

土地、建物、物品を計上しています。計上額については、複合施設の場合、所有資産の面積按分により計上しています。

(4) 物件費

経常旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等を計上しています。ただし、固定資産形成に伴うものについては、仮勘定に計上しています。他の事業分が存する事務経費等については、人工又は決算額に基づき按分又は除外しています。積算が困難である場合のみ対象数により均等按分し、計上しています。

(5) 期首資金残高

令和元年度の事務事業評価シートにおける収支差額を必要に応じ按分し、計上しています。

(6) 期首資産残高

期首資金残高に、固定資産の期首簿価を加算、引当金の期首残高を減算したものを計上しています。

(7) 業務収入

特定財源として充当している歳入について、必要に応じ按分し、計上しています。

市税収入については、事務事業評価シートにおいて算入していないこと、特定財源確保の意識を高めること、現金預金（一般財源分）の増減を費用抑制の観点及び他の要因の影響を受けることなく明確化することから計上しないものとしています。

2 対象経費の範囲

対象経費の範囲は、施設にあつては管理費及び整備事業費としています。事業にあつては、比較対象となる経費を均質化するよう必要な事業費を合算するものとし、他の事業費の一部を算入すべき場合は、できる限り個別に仕訳算入することとし、仕訳が困難な場合、個別に差異を表すことで分析に支障が生じる場合については、按分により計上しています。

第3章 施設別分析

1 収集事務所

(1) 事業概要

収集事務所は、環境事業センター、南部収集事務所の2施設があり、可燃、不燃、資源の3品目について、市内の約40%をロードパッカー車等により収集しています。

(2) 施設概要

環境事業センターは遠藤に位置し、昭和55年に竣工した施設です。構造は、鉄筋コンクリート造、地上3階建て、延床面積は1,886.68㎡です。

南部収集事務所は、稲荷に位置し、平成11年に竣工した施設です。構造は、鉄骨造、地上2階建て、延床面積は1,282.60㎡です。

(3) 分析結果

ア 貸借対照表（表1，表2）

2施設とも資産が負債を上回っており，地方債は償還を完了し，退職手当引当金を除く長期負債がないことから比較的良好な状況にあります。資産の部は南部収集事務所の固定資産が約8億円で，環境事業センターと比較して約1.7倍の資産を有しています。配置人数はほぼ同数となっているため，退職手当及び賞与等引当金については概ね同額となっています。

表1 貸借対照表（環境事業センター）

（単位：円）

科目名	令和元年度	平成30年度	差額	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	480,229,775	475,467,821	4,761,954	固定負債	19,403,461	28,522,503	△ 9,119,042
土地	434,963,763	434,963,763	0	地方債	0	0	0
建物	34,683,302	38,506,850	△ 3,823,548	退職手当引当金	19,403,461	28,522,503	△ 9,119,042
工作物	0	0	0	流動負債	1,656,103	2,678,623	△ 1,022,520
建設仮勘定	8,985,900	0	8,985,900	1年内償還予定地方債	0	0	0
物品	1,596,810	1,997,208	△ 400,398	賞与等引当金	1,656,103	2,678,623	△ 1,022,520
無形固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
ソフトウェア等	0	0	0	その他	0	0	0
			0	負債合計	21,059,564	31,201,126	△ 10,141,562
流動資産	△ 318,686,419	△ 210,457,422	△ 108,228,997	【純資産の部】			
現金預金	△ 318,686,419	△ 210,457,422	△ 108,228,997	純資産合計	140,483,792	233,809,273	△ 93,325,481
資産合計	161,543,356	265,010,399	△ 103,467,043	負債及び純資産合計	161,543,356	265,010,399	△ 103,467,043

表2 貸借対照表（南部収集事務所）

（単位：円）

科目名	令和元年度	平成30年度	差額	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	798,886,867	808,662,595	△ 9,775,728	固定負債	20,149,747	24,957,190	△ 4,807,443
土地	642,113,150	642,113,150	0	地方債	0	0	0
建物	156,773,712	166,549,440	△ 9,775,728	退職手当引当金	20,149,747	24,957,190	△ 4,807,443
工作物	0	0	0	流動負債	1,719,800	2,343,795	△ 623,995
建設仮勘定	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	0	0
物品	5	5	0	賞与等引当金	1,719,800	2,343,795	△ 623,995
無形固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
ソフトウェア等	0	0	0	その他	0	0	0
			0	負債合計	21,869,547	27,300,985	△ 5,431,438
流動資産	△ 299,887,238	△ 201,619,720	△ 98,267,518	【純資産の部】			
現金預金	△ 299,887,238	△ 201,619,720	△ 98,267,518	純資産合計	477,130,082	579,741,890	△ 102,611,808
資産合計	498,999,629	607,042,875	△ 108,043,246	負債及び純資産合計	498,999,629	607,042,875	△ 108,043,246

イ 行政コスト及び純資産変動計算書（表3，表4）

経常費用は約1億円と両施設同額で、特段の差異は見られませんでした。施設の老朽化等に係る維持管理経費等についても、令和元年度においては明確な差異がないものと認識できます。

表3 行政コスト及び純資産変動計算書（環境事業センター）

（単位：円）

	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
費用	経常費用	102,629,803	114,025,088	△ 11,395,285
	人件費	22,948,761	30,495,269	△ 7,546,508
	賞与等引当金繰入額	1,656,103	771,590	884,513
	退職手当引当金繰入額	1,222,090	4,091,037	△ 2,868,947
	物件費	70,827,051	63,722,814	7,104,237
	維持補修費	1,672,290	10,611,872	△ 8,939,582
	減価償却費	4,223,946	4,223,946	0
	その他	79,562	88,760	△ 9,198
	補助金等	0	19,800	△ 19,800
収益	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他収益	9,304,322	550,620	8,753,702
	資産評価差額	0	0	0
当期純資産変動額		△ 93,325,481	△ 113,474,468	20,148,987
前年度末純資産残高		233,809,273	347,283,741	△ 113,474,468
本年度末純資産残高		140,483,792	233,809,273	△ 93,325,481

表4 行政コスト及び純資産変動計算書（南部収集事務所）

（単位：円）

	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
費用	経常費用	107,592,690	112,061,394	△ 4,468,704
	人件費	23,831,405	26,683,361	△ 2,851,956
	賞与等引当金繰入額	1,719,800	675,142	1,044,658
	退職手当引当金繰入額	1,269,093	3,579,657	△ 2,310,564
	物件費	67,578,852	61,056,052	6,522,800
	維持補修費	3,332,429	10,196,354	△ 6,863,925
	減価償却費	9,775,728	9,775,728	0
	その他	85,383	95,100	△ 9,717
	補助金等	0	0	0
収益	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他収益	4,980,882	550,620	4,430,262
	資産評価差額	0	0	0
当期純資産変動額		△ 102,611,808	△ 111,510,774	8,898,966
前年度末純資産残高		579,741,890	691,252,664	△ 111,510,774
本年度末純資産残高		477,130,082	579,741,890	△ 102,611,808

ウ 財務指標（表5）

環境事業センターの資産老朽化比率は比較的高い状況にありますが、南部収集事務所については一般会計等（54.1%）と同程度となっています。

平成30年度に比べ両施設ともに、利用者一人当たりの資産額が減少しているのは、歳入よりも歳出が大きく、現金預金の金額が平成30年度からさらに減少しているためです。

受益者負担割合が平成30年度に比べ高くなっていますが、これは退職手当引当金の支出後、新たに計上する引当金との差額を会計上収益として取り扱っているためです。その差額を除いた場合の本比率は、両施設とも0.7%となっています。

経年での分析結果としては大きな変化はありませんが、令和5年度に予定している両施設の統合に向けての基礎資料として活用していきます。

表5 財務指標（収集事務所）

指標 (下段対象数:利用延人数)		一般会計等	環境事業センター		南部収集事務所	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		436,206人	87,669人	87,299人	94,216人	93,444人
資産形成度	利用者一人当たり資産額	2,087,548円	1,843円	3,036円	5,296円	6,496円
	資産老朽化比率	54.1%	81.2%	80.3%	56.7%	56.1%
世代間公平性	純資産比率	88.8%	87.0%	88.2%	95.5%	95.5%
持続可能性	利用者一人当たり負債額	233,885円	240円	357円	232円	292円
効率性	利用者一人当たり行政コスト	291,066円	1,065円	1,300円	1,089円	1,193円
自律性	受益者負担割合	5.2%	9.0%	0.5%	4.6%	0.5%

2 図書館

(1) 事業概要

図書館法に基づいて地域住民に図書館サービスを無料で提供するために、市内には市民図書館を4館設置しています。また、各地域には11カ所の市民図書室を設けていて、これらは市民センター、公民館に併設しています。

なお、本分析では次の施設を対象としています。

(2) 施設概要

ア 総合市民図書館

総合市民図書館は、昭和61年に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階地下1階建てで、延床面積は4,725.93㎡です。

イ 湘南大庭市民図書館

湘南大庭市民図書館は、平成12年4月に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階建てで、延床面積は2,097.14㎡です。

ウ 南市民図書館

南市民図書館は、昭和62年に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階地下1階建てで、延床面積は1,314.70㎡となっています。なお、本施設は老朽化に伴う再整備に数年を要することから、平成31年3月をもって休館し、同年7月に商業施設である「ODAKYU 湘南 GATE」6階フロアに暫定移設しました。暫定施設の延床面積は1,388.65㎡です。

(3) 分析結果

ア 貸借対照表（表6，表7，表8）

総合市民図書館は、建設後30年が経過しており、地方債の償還を完了し、退職手当引当金以外の長期負債がないことから比較的良好な財政状況にあります。土地の計上金額が大きいため3施設の中では最も資産額が多くなっています。

湘南大庭市民図書館は、3施設の中では最も新しくできた施設です。令和元年度は館内照明のLED化が行われたことにより資産と地方債が増加しています。

南市民図書館は、暫定施設への移設工事で地方債を発行していることから純資産はマイナスとなっています。

表 6 貸借対照表（総合市民図書館）

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,646,196,349	固定負債	78,360,125
土地	1,114,128,149	地方債	0
建物	509,937,660	退職手当引当金	78,360,125
工作物	13,710,177	流動負債	6,688,110
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	8,420,363	賞与等引当金	6,688,110
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
流動資産	△ 722,735,491	負債合計	85,048,235
現金預金	△ 722,735,491	【純資産の部】	
資産合計	923,460,858	純資産合計	838,412,623
		負債及び純資産合計	923,460,858

表 7 貸借対照表（湘南大庭市民図書館）

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,207,695,358	固定負債	19,830,072
土地	713,269,832	地方債	10,800,000
建物	494,425,517	退職手当引当金	9,030,072
工作物	0	流動負債	770,725
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	9	賞与等引当金	770,725
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
流動資産	△ 202,562,277	負債合計	20,600,797
現金預金	△ 202,562,277	【純資産の部】	
資産合計	1,005,133,081	純資産合計	984,532,284
		負債及び純資産合計	1,005,133,081

表 8 貸借対照表（南市民図書館）

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,588,083	固定負債	150,857,172
土地	0	地方債	132,200,000
建物	2,868,081	退職手当引当金	18,657,172
工作物	0	流動負債	1,592,407
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	2,720,002	賞与等引当金	1,592,407
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
流動資産	△ 365,114,456	負債合計	152,449,579
現金預金	△ 365,114,456	【純資産の部】	
資産合計	△ 359,526,373	純資産合計	△ 511,975,952
		負債及び純資産合計	△ 359,526,373

イ 行政コスト及び純資産変動計算書（表 9，表 10，表 11）

行政コスト及び純資産変動計算書上の 3 施設の差異の主な要因は物件費及び補助金等によるものです。

総合市民図書館及び湘南大庭市民図書館では物件費のうち管理委託料が最も大きくなっています。南市民図書館では物件費については委託料のほか、暫定施設の賃借料が最も大きな支出となっています。また、この暫定施設の開設に当たり工事負担金（補助金等）を約 2.6 億円支出しています。

表 9 行政コスト及び純資産変動計算書（総合市民図書館）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	323,058,704
	人件費	153,599,323
	賞与等引当金繰入額	6,688,110
	退職手当引当金繰入額	4,935,363
	物件費	123,974,776
	維持補修費	2,393,231
	減価償却費	31,399,901
	その他	0
	補助金等	68,000
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	2,322,525
	資産評価差額	0
当期純資産変動額		△ 320,736,179
前年度末純資産残高		1,159,148,802
本年度末純資産残高		838,412,623

表 10 行政コスト及び純資産変動計算書（湘南大庭市民図書館）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	110,013,334
	人件費	10,680,000
	賞与等引当金繰入額	770,725
	退職手当引当金繰入額	568,742
	物件費	79,036,820
	維持補修費	2,648,487
	減価償却費	16,308,560
	その他	0
	補助金等	0
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	0
	資産評価差額	0
当期純資産変動額		△ 110,013,334
前年度末純資産残高		1,094,545,618
本年度末純資産残高		984,532,284

表 11 行政コスト及び純資産変動計算書（南市民図書館）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	472,374,339
	人件費	43,642,529
	賞与等引当金繰入額	1,592,407
	退職手当引当金繰入額	1,175,086
	物件費	156,817,983
	維持補修費	464,970
	減価償却費	241,420
	その他	0
	補助金等	268,439,944
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	18,000
	資産評価差額	0
当期純資産変動額		△ 472,356,339
前年度末純資産残高		△ 39,619,613
本年度末純資産残高		△ 511,975,952

ウ 財務指標（表 1 2）

資産形成度，持続可能性，効率性の項目について一定の差異が生じています。

資産形成度の指標である利用者一人当たり資産額については，総合市民図書館・湘南大庭市民図書館における差異は主に利用者数の違いから生じています。南市民図書館については資産がマイナスとなっているため，一人当たりの金額もマイナスとなっています。

持続可能性の指標である利用者一人当たり負債額については，退職給与引当金，賞与等引当金の計上のほか，湘南大庭市民図書館の照明の LED 化，南市民図書館の移設工事による地方債発行により生じています。

効率性の指標である利用者一人当たり行政コストについては，南市民図書館が顕著に高い金額となっています。これは補助金等を支出したことにより純資産変動額が他 2 施設の 2.5 倍以上になっているためと考えられます。

なお受益者負担割合については，収益性がほとんどない施設のため，差異は見受けられませんでした。

以上のように，事業運営手法の差のほか，利用者数の違いや暫定施設への移設による経費等が生じたことにより，3 施設に差異が生じています。そのほかにも，利用者アンケートによる評価など，財務書類上には現れない差異もあるため，どのように分析比較に取り入れていくかが今後の課題と捉えています。

表 12 財務指標（総合市民図書館・湘南大庭市民図書館・南市民図書館）

指標 (下段対象数:利用延人数)		総合 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	南 市民図書館
		407,287人	200,922人	212,280人
資産形成度	利用者一人当たり資産額	2,267円	5,003円	△ 1,694円
	資産老朽化比率	66.9%	40.4%	95.7%
世代間公平性	純資産比率	90.8%	98.0%	-
持続可能性	利用者一人当たり負債額	209円	103円	718円
効率性	利用者一人当たり行政コスト	787円	548円	2,225円
自律性	受益者負担割合	0.7%	0.0%	0.0%

第4章 事業別分析

1 健康診査事業費

(1) 事業概要

健康診査事業費は、後期高齢者及び生活保護受給者を対象とした後期高齢者等健康診査及びB型・C型肝炎ウイルス検診を実施するための経費です。

(2) 決算概要

健康診査事業費の令和元年度決算額は、約3億1,700万円で、財源内訳は特定財源が後期高齢者健康診査補助金から約2億7,300万円、健康増進事業費補助金から約2,100万円で、一般財源は約2,300万円となっています。

(3) 分析結果

ア 貸借対照表（表13）

この事業は、資産を有していないソフト事業であるとともに、使用料等の収入がないことから、現金預金、純資産ともにマイナスとなっています。

表13 貸借対照表（健康診査事業費）

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	3,731,434
土地	0	地方債	0
建物	0	退職手当引当金	3,731,434
工作物	0	流動負債	318,481
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	0	賞与等引当金	318,481
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
		負債合計	4,049,915
流動資産	△ 66,759,848	【純資産の部】	
現金預金	△ 66,759,848	純資産合計	△ 70,809,763
資産合計	△ 66,759,848	負債及び純資産合計	△ 66,759,848

イ 行政コスト及び純資産変動計算書（表 1 4）

資産及び収益性がない事業であるため、毎年度純資産はマイナスとなります。後期高齢者等健康診査業務委託料、肝炎ウイルス検診業務委託料等に関する直接的な経費は物件費に集約されています。

表 14 行政コスト及び純資産変動計算書（健康診査事業費）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	321,986,624
	人件費	4,413,223
	賞与等引当金繰入額	318,481
	退職手当引当金繰入額	235,017
	物件費	317,019,903
	維持補修費	0
	減価償却費	0
	その他	0
	補助金等	0
収益	国庫支出金	0
	県支出金	20,817,000
	その他収益	273,534,855
	資産評価差額	0
当期純資産変動額		△ 27,634,769
前年度末純資産残高		△ 43,174,994
本年度末純資産残高		△ 70,809,763

ウ 財務指標（表 1 5）

一般財源（現金預金）を費消するのみとなりますので、資産はマイナスとなります。受益者負担割合は85.0%となりますが、これは後期高齢者健康診査補助金を雑入として収入しているためであり、利用者からの負担はありません。

表 15 財務指標（健康診査事業費）

指標 (下段対象数:利用延人数)		一般会計等	健康診査事業
		436,206人	33,463人
資産形成度	市民(利用者)一人当たり資産額	2,087,548円	△1,995円
	資産老朽化比率	54.1%	-
世代間公平性	純資産比率	88.8%	-
持続可能性	市民(利用者)一人当たり負債額	233,885円	121円
効率性	市民(利用者)一人当たり行政コスト	291,066円	1,448円
自律性	受益者負担割合	5.2%	85.0%

エ 利用者一人当たり行政コスト計算書による分析（表 16）

この事業の経常費用を利用者がすべて負担をした場合、一人当たりの負担額は9,622円となります。なお、経常費用から人件費及び賞与引当金繰入額並びに退職手当引当金繰入額を除いた場合では、一人当たり9,474円となります。

今後の高齢化の更なる進展に伴う受診者数の増加により、当該事業のコストも増加していくものと考えられます。この事業を継続するため、費用負担のあり方について検討する必要があります。その検討の際には本市単独の指標では費用対効果の適正性が見えにくいため、今後は他市との比較も検討していきます。

表 16 利用者一人当たり行政コスト計算書（健康診査事業費）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	9,622
	人件費	132
	賞与等引当金繰入額	10
	退職手当引当金繰入額	7
	物件費	9,474
	維持補修費	0
	減価償却費	0
	その他	0
	補助金等	0
	収益	国庫支出金
県支出金		622
その他収益		8,174
資産評価差額		0
当期純資産変動額		△ 826
前年度末純資産残高		△ 1,290
本年度末純資産残高		△ 2,116

第5章 総括

1 全体課題

セグメント分析においては、各セグメントの特性を明らかにし、適切な指標をもって分析、評価する必要があります。その前提に立って、貸借対照表を示す場合、一般財源の取扱いが課題となります。一般財源を所与の現金預金とみなした場合、借方（左側）の表示は適切なものとなりますが、一方で、財源不足や収入確保等の視点が希薄になることが想定されます。このため、一般財源のどの部分を表示することが適正なのか、引き続き検討する必要があります。

また、今回のセグメント分析では第2章で示した計上基準に基づき作成した財務書類から各種の指標を算出し、効率性やコストの差異を評価しました。より有効性の高い分析を今後行うためには、財務情報だけではなく、各セグメントの特性を踏まえたうえで非財務情報を用いた事業効率性や費用対効果等の分析結果をどのように事業評価等に反映させることができるか検討していく必要があります。

2 施設別分析における課題

施設別分析において、資産老朽化比率は法定耐用年数を基礎に算出しているため、現実の使用実態に応じた老朽化度合いとは差異があるものと捉えています。より実態を反映した度合いを把握するには、償却資産を別に示し、長寿命化等の取組の成果を反映した取得価額や資産維持状況を計測する必要がありますが、具体的な評価方法については今後検討が必要です。

また、減価償却費は老朽化度合いを測る以外に「施設の重要度を示すもの」という考え方があります。一般的に、資産の取得価額が高く、耐用年数が短いものほど減価償却費は大きくなります。つまり、減価償却費が大きいほど、施設・設備の維持・更新負担は重いものとなりますので、減価償却費が大きい資産ほど、その負担に見合う行政サービスの提供が行われることが望ましいといえます。よって、その負担について十分に正当性が説明できない資産については、今後の運営について見直しを行っていく必要があります。

3 事業別分析における課題

事業別分析においては、費用、受益者負担を主眼とした分析を行っています。特に本分析において対象とした事業については、固有の資産・負債を有していないため、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を基礎とした指標の評価を行っています。

事業ごとの利用者一人当たりにかかるコスト及びその負担額等の把握には、行政コスト計算書が最も有用であるため、今後については、まずは行政コスト計算書を作成したうえで、評価対象とする事業の特性を勘案し、その他の財務書類については必要に応じて作成を検討します。

また、受益者負担割合の公平・公正性や費用対効果が適正かを分析するに当たり、他市との比較も有用と考えています。ただし、他市との比較を行うには、人件費の配賦や複数課にまたがる事業の取扱い等をどのように整理していくのか、それらに対応するためには、さらに詳細な情報が必要となるなど、条件設定をできるだけ一致させることが必要となります。総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」において、令和元年度に共通の作業フォーマットの活用を検証していますので、今後も国の動向を見据えるとともに、これらを活用して他市との比較を行うことを検討していきます。

4 今後の活用方法について

セグメント分析の活用については、公共料金の見直しを行う際に有効と考えており、公共料金の見直しに活用する場合、受益者負担割合に着目することとなりますが、その際には営利、非営利の別を明確化し、評価する必要があります。

また、行政サービスの性質や利用実態に応じた適切な受益者負担割合の算定や料金設定を行うため、行政コスト計算書の作成に当たっては人件費等のより適切な配賦方法について検討するほか、非財務情報を基にした費用対効果の測定手法についても検討し、その測定数値や分析方法についての蓄積を図っていく必要があります。

令和3年度以降、公共料金見直し対象事業へのセグメント分析を実施し、分析結果を基に考え方の整理を行い、受益と負担の適正化に資する公共料金の見直しを検討していきます。